

第108回 | 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成25年6月27日(木曜日)
午前10時

開催場所

東京都港区新橋一丁目6番5号
日本道路株式会社10階会議室
末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

議案 取締役6名選任の件

日本道路株式会社

証券コード:1884



第108回定時株主総会を6月27日(木曜日)に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

平成24年度の事業の概要及び株主総会の議案につきご説明申し上げますのでご覧くださいようお願い申し上げます。

代表取締役社長

いino 宣男

目次

招集ご通知

第108回定時株主総会招集ご通知	2
------------------	---

株主総会参考書類

議案 取締役6名選任の件	3
--------------	---

添付書類

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	5
2. 会社の現況	14

連結計算書類	22
--------	----

計算書類	26
------	----

監査報告	30
------	----

ご参考

中期経営計画について	35
------------	----

当社グループの目指す姿	37
-------------	----

NICHIDO Topics	39
----------------	----

株主各位

証券コード 1884
平成25年6月7日

東京都港区新橋一丁目6番5号

日本道路株式会社

代表取締役社長 山口 宣男

第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第108回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日お差し支えの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討され、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、来る平成25年6月26日(水曜日)午後5時30分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成25年6月27日(木曜日) 午前10時
2 場 所	東京都港区新橋一丁目6番5号 日本道路株式会社10階会議室 (末尾の定時株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第108期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算 書類監査結果報告の件 2. 第108期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) 計算書類報告の件 決議事項 議案 取締役6名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、直ちに当社ホームページにて、修正後の内容を開示いたします。
- 法令及び当社定款第13条の規程に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。
 - ・ 連結計算書類の連結注記表
 - ・ 計算書類の個別注記表当社ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>

株主総会参考書類

議案

取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員(5名)が任期満了となりますので、経営陣強化のため1名増員をいたし、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	みよし たけお 三好 武夫 (昭和16年7月12日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社常務取締役経営企画部長 平成13年 6月 当社代表取締役専務取締役経営企画部長兼安全環境・製販担当 平成18年 4月 当社代表取締役執行役員副社長営業・安全環境品質・海外事業担当 平成19年 6月 当社代表取締役社長 平成23年 6月 当社代表取締役会長 現在に至る 【重要な兼職の状況】 平成24年 5月 一般社団法人日本道路建設業協会 会長 平成24年 5月 一般社団法人日本建設業連合会 副会長	77,885株
2	やまぐち のりお 山口 宣男 (昭和26年4月5日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社取締役執行役員生産部長 平成19年 4月 当社取締役常務執行役員生産部長 平成21年 4月 当社取締役専務執行役員生産技術本部長 平成22年 6月 当社代表取締役専務執行役員生産技術本部長兼安全環境品質担当 平成22年10月 当社代表取締役執行役員副社長生産技術本部長兼安全環境品質担当 平成23年 6月 当社代表取締役社長 現在に至る	42,055株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	ひさまつ ひろみ 久松 博三 (昭和27年12月4日生)	昭和51年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役常務執行役員東京支店長 平成22年10月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼営業第二部長兼技術営業部長 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員営業本部長兼安全環境品質・海外事業担当 平成25年4月 当社代表取締役執行役員副社長営業本部長兼安全環境品質・海外事業担当 現在に至る	33,000株
4	ひだか とおる 日高 徹 (昭和25年4月4日生)	昭和49年4月 清水建設株式会社入社 平成16年9月 同社広島支店副支店長 平成19年4月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員経理部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員経理部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員経営企画・経理担当 現在に至る	33,000株
5	※ やまと ひであき 山登 秀晃 (昭和24年2月15日生)	昭和42年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員関西支店長 平成22年4月 当社常務執行役員関西支店長 平成25年4月 当社常務執行役員生産技術本部長 現在に至る	18,000株
6	※ すずき たつし 鈴木 達志 (昭和27年7月10日生)	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員人事部長 平成20年4月 当社執行役員エヌディーリース・システム株式会社社長 平成22年4月 当社執行役員経理部長 平成24年4月 当社執行役員総務部長 現在に至る	23,000株

(注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. ※印は新任候補者であります。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の日本経済は、政府の機動的・弾力的な経済財政運営により、一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直してきました。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資は国の直轄・補助事業費、地方単独事業費ともに増加し、また、民間非住宅建築投資や民間土木投資も増加するなど民間需要も底堅い動きとなり、建設投資全体では6.4%増の44兆3,500億円となる見通しであることから、総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,149億4千5百万円(前連結会計年度比0.2%減)、工事売上高は1,123億4千2百万円(同5.9%増)となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,421億7千5百万円(同5.8%増)となりました。

利益につきましては、建設事業の営業・施工各段階におけるプロセス管理の徹底による利益率の向上、また、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模の確保に努めた結果、売上総利益は141億2千7百万円(同16.6%増)、営業利益は59億7千6百万円(同43.1%増)、経常利益は66億3千7百万円(同56.9%増)、当期純利益は38億9千4百万円(同82.6%増)となりました。

	第107期 (平成24年3月期)	第108期 (平成25年3月期)	前連結会計年度比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率
受注高 (うち工事受注高)	143,522 (115,168)	144,778 (114,945)	1,255増 (223減)	0.9%増 (0.2%減)
売上高 (うち工事売上高)	134,410 (106,055)	142,175 (112,342)	7,765増 (6,286増)	5.8%増 (5.9%増)
売上総利益	12,112	14,127	2,014増	16.6%増
営業利益	4,175	5,976	1,800増	43.1%増
経常利益	4,229	6,637	2,408増	56.9%増
当期純利益	2,132	3,894	1,761増	82.6%増

企業集団の事業区分別売上状況は次のとおりであります。

建設事業

売上高
112,342百万円
(前連結会計年度比5.9%増)

受注高は前連結会計年度に比べ、0.2%減の1,149億4千5百万円となりました。売上高につきましては、5.9%増の1,123億4千2百万円となりました。

建設事業における当社の主な受注工事・主な完成工事は次のとおりであります。



主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 関東地方整備局	鈴張町電線共同溝工事	神奈川県
国土交通省 九州地方整備局	鹿児島3号東西道路田上地区舗装工事	鹿児島県
国土交通省 東北地方整備局	内郷地区舗装工事	福島県
防衛省 南関東防衛局	相模米軍(H24)野積場(0017)新設舗装工事	神奈川県
仙台市	青葉通線再整備工事	宮城県
本州四国連絡高速道路株式会社	平成24年度坂出管内橋面防水他工事	岡山県～香川県
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道浪江地区舗装工事	福島県
中日本高速道路株式会社	舞鶴若狭自動車道三方IC～敦賀JCT間舗装工事	福井県
学校法人 東邦大学	学校法人東邦大学(仮称)新体育館新築工事グラウンド整備工事	千葉県
株式会社 江間忠ホールディングス	(仮称)江間忠ウッドベース鹿島工場新築工事	茨城県

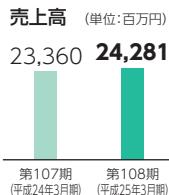
主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港東旅客ターミナル地区南側エプロン舗装等工事	東京都
国土交通省 九州地方整備局	福岡空港滑走路改良工事	福岡県
国土交通省 東北地方整備局	東北横断自動車道宮守道路舗装工事	岩手県
国立大学法人 京都大学	京都大学(北部)グラウンド改修その他工事	京都府
関西国際空港株式会社	LCCエプロン舗装等工事	大阪府
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道水戸～那珂間舗装災害復旧工事	茨城県
東日本高速道路株式会社	仙台東部道路仙台管内舗装災害復旧工事	宮城県
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路掛川舗装工事	静岡県
学校法人 立教大学	立教大学富士見総合グラウンド人工芝化整備	埼玉県
日立建機株式会社	日立建機株式会社 常陸那珂臨港工場外構工事(3期)	茨城県

製造・販売事業

売上高
24,281百万円
(前連結会計年度比3.9%増)

売上高は前連結会計年度に比べ、3.9%増の242億8千1百万円となりました。



賃貸事業

売上高
4,467百万円
(前連結会計年度比10.5%増)

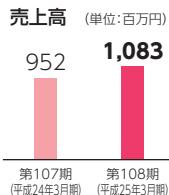
売上高は前連結会計年度に比べ、10.5%増の44億6千7百万円となりました。



その他

売上高
1,083百万円
(前連結会計年度比13.8%増)

売上高は前連結会計年度に比べ、13.8%増の10億8千3百万円となりました。



② 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、48億2千1百万円であります。

ア. 建設事業

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、事務所・機械設備などの拡充更新を中心に24億4千4百万円の設備投資を実施いたしました。

イ. 製造・販売事業

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新に16億円の設備投資を実施いたしました。

ウ. 賃貸事業

ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産等に6億9千9百万円の投資を実施いたしました。



大衡共同アスコン

③ 資金調達の様況

特記すべき資金調達は行っておりません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の様況

該当事項はありません。

⑤ 他会社の事業の譲受けの様況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

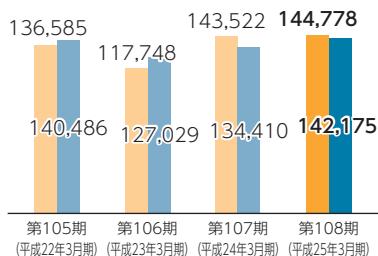
該当事項はありません。

⑦ 他会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の様況

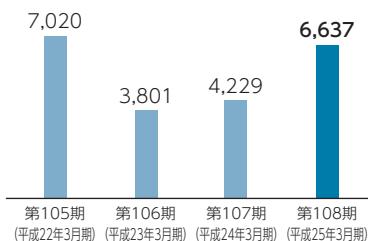
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

受注高/売上高 (単位:百万円)



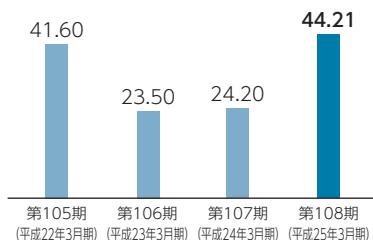
経常利益 (単位:百万円)



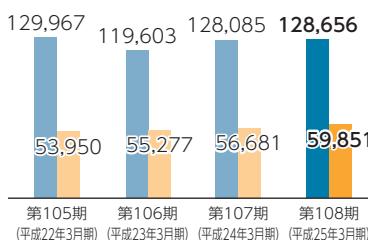
当期純利益 (単位:百万円)



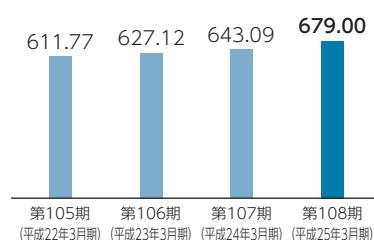
1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産/純資産 (単位:百万円)



1株当たり純資産額 (単位:円)



	第105期 (平成22年3月期)	第106期 (平成23年3月期)	第107期 (平成24年3月期)	第108期 (当連結会計年度) (平成25年3月期)
受注高	(百万円) 136,585	117,748	143,522	144,778
売上高	(百万円) 140,486	127,029	134,410	142,175
経常利益	(百万円) 7,020	3,801	4,229	6,637
当期純利益	(百万円) 3,666	2,070	2,132	3,894
1株当たり当期純利益	(円) 41.60	23.50	24.20	44.21
総資産	(百万円) 129,967	119,603	128,085	128,656
純資産	(百万円) 53,950	55,277	56,681	59,851
1株当たり純資産額	(円) 611.77	627.12	643.09	679.00

(注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産額は自己株式数を控除した期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
エヌディーリース・システム株式会社	60百万円	100%	総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他
エヌディック株式会社	25	100	損害保険代理業
スポーツメディア株式会社	90	100	スポーツ施設等の企画・運営
環境緑化株式会社	70	100	公園・緑地・庭園等の造園工事

(4) 対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じて相乗効果を発揮し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

① 東日本大震災に係る復興支援活動並びに国土強靱化に係る防災・減災対策活動

東日本大震災に係る復興支援活動並びに国土強靱化に係る防災・減災対策活動について、被災地の復興支援と大規模災害等からの国民の生命・身体及び財産の保護並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に資する建設事業を通じて社会的な役割を果たし、CSR経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

② 建設事業

受注力強化のために、営業プロセス管理を通して官庁受注のシェアアップと「民間に強い日本道路」を築くための各種施策を確実に推進してまいります。総合評価落札方式への戦略的な対応、本支店間の民間営業ネットワークの強化、特殊技術の差別化、インフラ再生事業への対応強化、震災復旧事業への対応継続などを重要視して取り組んでまいります。

また、人命尊重を最優先に安全第一主義を徹底し、「良い仕事」をすることに徹して、企業価値を高める施策を確実に推進してまいります。徹底した三現主義(現場・現物・現実を診る)による問題点の先取り、工事品質向上のための技術パトロールの推進、情報化施工の深化、労働災害の撲滅、戦略的な施工機械の設備投資推進を重点課題として取り組んでまいります。

さらに環境にやさしい社会の実現に寄与するよう継続的な改善を図ってまいります。

③ 製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化により全国展開を推進し、アスファルト合材の販売地域の拡大を図ります。また、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価などの多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。

④ 海外事業

日系企業の投資意欲が盛んな東南アジア地域を見据え、タイを中核拠点として、日系企業、現地優良企業からの工事受注に努めるとともに、ODA援助などの国際入札案件にも積極的に取り組んでいきたいと考えております。また、海外事業展開を見据えた人材育成の強化と現地スタッフのレベルアップに努めながら、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図ってまいります。

⑤ グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

⑥ CSR経営

当社グループでは、「CSR」とは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えております。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しております。そして、すべてのステークホルダーから『企業価値No. 1』と言われる企業を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

株主の皆様には、なにとぞ引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

建設事業

舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業

アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業

自動車・事務用機器等のリース業務等

その他

宅地等の開発・販売、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

(6) 主要な営業所及び工場 (平成25年3月31日現在)

① 当社の主要な営業所及び工場

本 社 東京都港区新橋一丁目6番5号

営業所	
名称	所在地
東京支店	東京都文京区
北関東支店	埼玉県さいたま市
中部支店	愛知県名古屋市
関西支店	大阪府大阪市
四国支店	香川県高松市
中国支店	広島県広島市
九州支店	福岡県福岡市
北信越支店	新潟県新潟市
東北支店	宮城県仙台市
北海道支店	北海道札幌市
その他国内113カ所、国外1カ所に営業所・出張所設置	

工場	
名称	所在地
川崎アスコン	神奈川県川崎市
名古屋アスファルト合材センター	愛知県名古屋市
大阪アスコン	大阪府高槻市
香川アスコン	香川県坂出市
岡山アスファルト合材センター	岡山県岡山市
福岡アスファルト合材センター	福岡県宗像市
新潟アスファルト合材センター	新潟県新潟市
仙台南アスコン	宮城県岩沼市
サッポロアスコン	北海道北広島市
その他国内84カ所にアスファルト合材センター・混合所・乳剤工場・リサイクル工場設置	

② 主要な子会社

名称	所在地
エヌディーリース・システム株式会社	東京都文京区
エヌディック株式会社	東京都港区
スポーツメディア株式会社	東京都港区
環境緑化株式会社	東京都大田区
その他国内35社、国外3社	

(7) 使用人の状況 (平成25年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,921 (1,172) 名	増20 (増42) 名

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,378 (960) 名	減8 (増19) 名	44.9歳	21.3年

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほコーポレート銀行	4,081百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,500
シンジケートローン	2,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	500
株式会社三井住友銀行	300

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とした4金融機関の協調融資団からの借入であります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	380,000,000株
② 発行済株式の総数	97,616,187株
③ 株主数	9,346名
④ 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
清水建設株式会社	21,834千株	24.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,265	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,455	2.8
株式会社みずほコーポレート銀行	2,200	2.5
日本道路従業員持株会	2,180	2.5
日本道路取引先持株会	2,146	2.4
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリユー ポートフォリオ	2,090	2.4
明治安田生命保険相互会社	1,705	1.9
住友生命保険相互会社	1,440	1.6
第一生命保険株式会社	800	0.9

(注) 1. 当社は、自己株式を9,571,948株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況(平成25年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	三好武夫	一般社団法人 日本道路建設業協会 会長 一般社団法人 日本建設業連合会 副会長
代表取締役社長	山口宣男	
代表取締役	星野参郎	総務・人事担当
代表取締役	久松博三	営業本部長兼安全環境品質・海外事業担当
取締役	日高 徹	経営企画・経理担当
常勤監査役	清水知己	
常勤監査役	石原 誠	
監査役	高野次夫	税理士
監査役	中井晶一	

(注) 1. 監査役石原 誠氏、高野次夫氏及び中井晶一氏は、社外監査役であります。

2. 監査役高野次夫氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

平成24年6月28日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって、監査役黒井俊夫氏及び草浦征史氏は任期満了により退任いたしました。

4. 監査役の4氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(1) 常勤監査役清水知己氏は当社の経理・総務部門に従事し、子会社のエヌディーリース・システム株式会社の社長を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 常勤監査役石原 誠氏は、清水建設株式会社で人事部長の要職に就くなど、豊富な業務経験と知識を有しており、客観的かつ公正な立場から適切な監査を遂行するための財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(3) 監査役高野次夫氏は、税理士として企業税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(4) 監査役中井晶一氏は、株式会社第一勧業銀行の支店長などの要職で培った金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識に加え、株式会社みずほホールディングスの役員を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 取締役及び監査役の当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	213百万円
監査役(うち社外監査役)	6(4)	41(22)
合計	11	254

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与を含むものとする。)と決議いただいております。
 なお、使用人分給与は支払っておりません。
2. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
3. 上記には、平成24年6月28日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。
4. 上記には、平成25年6月27日支給予定の当事業年度に係る取締役賞与32百万円を含んでおります。

③ 社外役員に関する事項

ア. 監査役 石原 誠

(ア) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(イ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ウ) 当該事業年度における主な活動状況

㊦ 取締役会への出席状況及び発言状況

取締役会は8回開催のうち8回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行いました。

㊧ 監査役会への出席状況及び発言状況

監査役会は8回開催のうち8回出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。

(注) 監査役石原 誠氏は、平成24年6月28日就任以降に開催された取締役会及び監査役会の開催回数及び出席日数を記載しております。

(エ) 当社の親会社または親会社の子会社から当該事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

イ. 監査役 高野次夫

(ア) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(イ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ウ) 当該事業年度における主な活動状況

㊦ 取締役会への出席状況及び発言状況

取締役会は10回開催のうち10回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行いました。

㊧ 監査役会への出席状況及び発言状況

監査役会は10回開催のうち10回出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。

(エ) 当社の親会社または親会社の子会社から当該事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

ウ. 監査役 中井晶一

(ア) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(イ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ウ) 当該事業年度における主な活動状況

㊦ 取締役会への出席状況及び発言状況

取締役会は10回開催のうち9回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行いました。

㊧ 監査役会への出席状況及び発言状況

監査役会は10回開催のうち9回出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。

(エ) 当社の親会社または親会社の子会社から当該事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき各社外監査役との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人
- ② 会計監査人に対する報酬等

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	52百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	54

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、発注諸官庁に対する証明書発行業務であります。

④ 会計監査人との責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、会計監査人の解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、会社の業務の適正を確保するために内部統制システムの基本方針を定めております。

記

内部統制システムの基本方針

1. 業務運営の基本方針

- 1) 当社は次のとおり経営理念を定め、目指すべき経営の拠り所とする。
(経営理念)

CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する。

- 2) 当社は、上記経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献するため、「CSR委員会」を設置し、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の持続的な企業価値の向上を目指す。
また、経営理念を具体的に織り込んだ「経営基本方針」を年度毎に策定するとともに、経営基本方針に基づいた「安全衛生・品質・環境方針」を定め、それぞれの「行動指針」を明示し、日常の業務運営の指針とする。

2. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、取締役、執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス基本理念・指針」に則り建設業法をはじめとする業務上順守すべき法令、行動規範の周知並びに実行・管理を推進し、企業倫理の徹底に取り組む。

安全・環境については、それぞれを所管する部署が、定期的教育(集合・イントラネット)を実施するとともに、「中央安全衛生委員会」「中央環境委員会」をそれぞれ設置し、関係法令の順守はもとより、公衆災害等の防止、環境保全活動の推進に努める。

また、独占禁止法違反行為を排除するため、独禁法順守マニュアルを適宜見直し、啓蒙資料の一層の整備充実を図るとともに、就業規則中に設けられた懲戒規定を厳格に運用し、使用人の法令・定款違反の牽制を行っている。

さらに、社会の安全や秩序、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で組織的に対応する。反社会的勢力との関係を遮断・排除するために、「コンプライアンス指針」に「反社会的勢力とは一切の関係を持たない」ことを明記するとともに、不当要求等の発生時の対応を統括する部署を総務部に設け、警察等関連機関とも連携し対応する。

なお、当社では、「コンプライアンス相談窓口」を設け、役職員が社内においてコンプライアンス基本理念・指針に違反した行為または違反するおそれのある行為が行われていることを知った時は、直接相談することができる体制を敷くとともに、公益通報者保護法に基づき、通報者に対し不利益な扱いは行わない。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの構築及びリスク管理体制全体を統括する組織として、「内部統制委員会」を設けるとともに、担当取締役を置き、リスク管理にあたる。

コンプライアンス、安全、環境、品質、情報に係るリスクについては、「コンプライアンス委員会」「中央安全衛生委員会」「中央環境委員会」「中央ISO委員会」「情報セキュリティ委員会」を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備する。

また、安全衛生マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る。

なお、当社は、弁護士、会計監査人等の第三者に、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けている。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督する。

さらに、経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるために、代表取締役、取締役等を構成員とする経営会議を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行う。

また、業務の意思決定・経営監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の活性化とチェック機能を強化するため、執行役員制度を執るとともに、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とする。

5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令、定款並びに社則「文書管理規則」に基づき、文書等を適切に保存・管理する。これらの書類については、取締役及び監査役が常時閲覧可能な体制を整えている。

情報の管理については、「情報セキュリティ委員会」を設置し、「情報セキュリティ基本方針」に則り当社グループ全体が保有する情報資産の保護・安全管理に努めるとともに、情報セキュリティ教育の実施並びに継続的改善を図る。

また、社則「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則」「社内ネットワークの利用に関する規則」に基づいて情報セキュリティ管理の徹底を図るとともに、パソコン、データ、ネットワーク回線の保護対策を組織的に実施する。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の経営理念・経営基本方針は、グループ各社が共有するものとし、グループ各社が自主性を発揮し、事業目的の遂行と関連企業としてグループ全体の企業価値を高める経営を目指している。

また、当社グループの取締役は、適正な財務報告書を作成することが社会的信用の維持・向上のために極めて重要であることを認識するとともに、財務報告の適正性を確保するため、全役職員に対しあらゆる機会を捉え周知徹底を図る。

グループ各社の指導・育成等管理すべき事項は、社則「関係会社管理規則」に定めるとともに、経営企画部をグループ各社全体を所管する部署と定め、内部統制システムの整備を含めた事業内容の定期的な報告並びに重要案件の事

前協議を行う。

なお、当社が決定した「コンプライアンス基本理念・指針」は、グループ各社もその対象とし、「コンプライアンス相談窓口」も当社同様に利用できる体制を敷き、当社グループ全体としてコンプライアンス体制を強化・推進する。

7. 監視活動体制

当社は、内部統制システムが有効に機能していることを継続的に監視する体制を、監査役、監査役会及び監査室を中心に次のように構築している。

- 1) 内部統制システムが有効に機能している状況については、「監査役監査規程」「内部監査規程」に定められたとおり、監査役、監査役会及び監査室による定期的な監査を実施する。
- 2) 監査役を補助する専属使用人は設けないが、監査役の依頼に基づき、監査室の職員が監査業務を補助する。
- 3) 監査役の依頼に基づき監査業務を補助する職員は、取締役からの指揮命令を受けず、監査役の指揮命令下に置く。
- 4) 取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、また、監査室が行う内部監査の実施状況等の内容を速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定する。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資(リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等)に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様へ継続的、安定的な利益還元ができるものと考えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成25年5月15日開催の取締役会において、1株当たり10円(普通配当9円、特別配当1円)と決議いたしております。また、次期の期末配当金につきましては1株当たり9円を予定しており、今後も安定的、継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいり所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議で行う旨を定款に定めております。

(7) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第108期 平成25年3月31日現在	(ご参考)第107期 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	95,111	95,699
現金預金	17,215	22,076
受取手形・完成工事未収入金等	55,207	59,011
リース債権及びリース投資資産	5,425	4,798
有価証券	10,000	3,000
商品	1,794	1,738
未成工事支出金	1,193	789
原材料	815	778
繰延税金資産	1,032	1,005
その他	2,505	2,799
貸倒引当金	△79	△298
固定資産	33,545	32,386
有形固定資産	27,890	26,821
建物・構築物	5,047	4,701
機械・運搬具・工具器具・備品	4,889	3,933
賃貸資産	1,458	1,450
土地	16,153	16,175
建設仮勘定	340	560
無形固定資産	359	383
投資その他の資産	5,294	5,181
投資有価証券	3,956	3,685
その他	2,985	2,958
貸倒引当金	△1,646	△1,462
資産合計	128,656	128,085

科目	第108期 平成25年3月31日現在	(ご参考)第107期 平成24年3月31日現在
負債の部		
流動負債	57,271	62,539
支払手形・工事未払金等	34,903	36,342
短期借入金	422	4,331
未払金	14,530	13,079
未払費用	1,899	1,614
未払法人税等	2,477	1,685
未成工事受入金	1,540	3,941
完成工事補償引当金	42	47
工事損失引当金	82	196
役員賞与引当金	43	37
その他	1,329	1,262
固定負債	11,533	8,864
長期借入金	9,760	6,600
退職給付引当金	1,471	1,952
その他	301	311
負債合計	68,805	71,404
純資産の部		
株主資本	59,818	56,571
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	34,585	31,315
自己株式	△1,593	△1,570
その他の包括利益累計額	△36	93
その他有価証券評価差額金	330	170
為替換算調整勘定	△367	△77
少数株主持分	69	16
純資産合計	59,851	56,681
負債及び純資産合計	128,656	128,085

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第108期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	(ご参考)第107期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	142,175	134,410
売上原価	128,047	122,297
売上総利益	14,127	12,112
販売費及び一般管理費	8,151	7,937
営業利益	5,976	4,175
営業外収益	826	340
受取利息配当金	115	121
為替差益	526	—
貸倒引当金戻入額	—	49
その他	184	169
営業外費用	165	286
支払利息	120	188
為替差損	—	59
その他	45	38
経常利益	6,637	4,229
特別利益	13	10
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	8	—
特別損失	228	215
固定資産売却損	19	5
固定資産除却損	110	209
減損損失	99	—
税金等調整前当期純利益	6,421	4,024
法人税、住民税及び事業税	2,545	1,714
法人税等調整額	△26	170
少数株主損益調整前当期純利益	3,903	2,139
少数株主利益	8	7
当期純利益	3,894	2,132

連結株主資本等変動計算書

第108期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日 残高	12,290	14,536	31,315	△1,570	56,571
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△616		△616
当期純利益			3,894		3,894
連結範囲の変動			△7		△7
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,270	△23	3,246
平成25年3月31日 残高	12,290	14,536	34,585	△1,593	59,818

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成24年4月1日 残高	170	△77	93	16	56,681
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△616
当期純利益					3,894
連結範囲の変動					△7
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	160	△290	△129	52	△76
連結会計年度中の変動額合計	160	△290	△129	52	3,169
平成25年3月31日 残高	330	△367	△36	69	59,851

(ご参考) 第107期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日 残高	12,290	14,536	29,799	△1,568	55,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△616		△616
当期純利益			2,132		2,132
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,515	△1	1,514
平成24年3月31日 残高	12,290	14,536	31,315	△1,570	56,571

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成23年4月1日 残高	244	△40	204	15	55,277
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△616
当期純利益					2,132
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△74	△36	△111	0	△110
連結会計年度中の変動額合計	△74	△36	△111	0	1,403
平成24年3月31日 残高	170	△77	93	16	56,681

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第108期 平成25年3月31日現在	(ご参考)第107期 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	84,172	85,763
現金預金	13,622	18,744
受取手形	5,959	6,701
完成工事未収入金	37,338	40,833
売掛金	7,686	8,259
有価証券	10,000	3,000
商品	566	658
未成工事支出金	1,037	727
原材料	784	754
繰延税金資産	1,005	982
短期貸付金	3,181	2,194
その他	3,166	3,318
貸倒引当金	△177	△410
固定資産	37,749	36,572
有形固定資産	25,321	24,352
建物・構築物	5,002	4,668
機械・運搬具	3,145	2,442
工具器具・備品	159	115
土地	16,060	16,135
リース資産	613	430
建設仮勘定	340	560
無形固定資産	318	334
投資その他の資産	12,109	11,885
投資有価証券	2,049	1,645
関係会社株式	2,423	2,533
長期貸付金	7,009	6,783
その他	1,201	1,326
貸倒引当金	△572	△403
資産合計	121,922	122,336

科目	第108期 平成25年3月31日現在	(ご参考)第107期 平成24年3月31日現在
負債の部		
流動負債	53,098	58,928
支払手形	8,584	10,388
工事未払金	17,639	17,479
買掛金	4,780	5,341
短期借入金	340	4,260
未払金	14,476	12,912
未払費用	1,802	1,530
未払法人税等	2,315	1,550
未成工事受入金	1,399	3,746
完成工事補償引当金	42	47
工事損失引当金	82	196
役員賞与引当金	32	28
その他	1,600	1,445
固定負債	11,473	8,692
長期借入金	9,260	6,100
退職給付引当金	1,442	1,932
その他	771	659
負債合計	64,571	67,620
純資産の部		
株主資本	57,020	54,546
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
利益剰余金	31,787	29,290
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金	28,715	26,217
固定資産圧縮記帳準備金	685	687
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	6,664	4,165
自己株式	△1,593	△1,570
評価・換算差額等	329	168
その他有価証券評価差額金	329	168
純資産合計	57,350	54,715
負債及び純資産合計	121,922	122,336

損益計算書

(単位:百万円)

科目	第108期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	(ご参考)第107期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	126,393	120,648
完成工事高	101,356	96,440
製品等売上高	25,036	24,207
売上原価	114,368	110,462
完成工事原価	94,640	91,142
製品等売上原価	19,727	19,320
売上総利益	12,025	10,185
完成工事総利益	6,716	5,298
製品等売上総利益	5,309	4,887
販売費及び一般管理費	6,824	6,723
営業利益	5,201	3,462
営業外収益	639	444
受取利息配当金	221	272
為替差益	206	—
その他	211	171
営業外費用	216	366
支払利息	198	286
貸倒引当金繰入額	—	44
その他	17	34
経常利益	5,624	3,540
特別利益	4	8
固定資産売却益	4	8
特別損失	228	305
固定資産売却損	19	5
固定資産除却損	110	210
減損損失	99	—
関係会社株式評価損	—	89
税引前当期純利益	5,399	3,243
法人税、住民税及び事業税	2,307	1,546
法人税等調整額	△21	152
当期純利益	3,114	1,544

株主資本等変動計算書

第108期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰上金	繰越利益剰余金	利益剰余金		
平成24年4月1日 残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	687	21,365	4,165	29,290	△1,570	54,546	
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	-		-	
剰余金の配当								△616	△616		△616	
当期純利益								3,114	3,114		3,114	
自己株式の取得										△23	△23	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△1	-	2,499	2,497	△23	2,474	
平成25年3月31日 残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	685	21,365	6,664	31,787	△1,593	57,020	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日 残高	168	168	54,715
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳準備金の取崩			-
剰余金の配当			△616
当期純利益			3,114
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	160	160	160
事業年度中の変動額合計	160	160	2,635
平成25年3月31日 残高	329	329	57,350

(ご参考) 第107期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							
		資 準 備 金	本 金	そ の 余 剰	他 本 金	資 剰 余 金	本 金 計	利 準 備 金	益 金	そ の 他	利 益 剰 余 金		
平成23年4月1日 残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	635	21,365	3,289	28,362	△1,568	53,620		
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮記帳 準備金の取崩						△1		1	－		－		
固定資産圧縮記帳 準備金の積立						53		△53	－		－		
剰余金の配当								△616	△616		△616		
当期純利益								1,544	1,544		1,544		
自己株式の取得										△1	△1		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	51	－	875	927	△1	925		
平成24年3月31日 残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	687	21,365	4,165	29,290	△1,570	54,546		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日 残高	243	243	53,864
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳 準備金の取崩			－
固定資産圧縮記帳 準備金の積立			－
剰余金の配当			△616
当期純利益			1,544
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△74	△74	△74
事業年度中の変動額合計	△74	△74	851
平成24年3月31日 残高	168	168	54,715

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月10日

日本道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 芳彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井尾 稔 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方正義 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月10日

日本道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清水 芳彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井尾 稔 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 善方正義 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第108期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月14日

日本道路株式会社 監査役会

常勤監査役 清水知己[㊟]

常勤社外監査役 石原 誠[㊟]

社外監査役 高野次夫[㊟]

社外監査役 中井晶一[㊟]

以 上

ご参考

中期経営計画について

NVP2015

日本道路グループ中期経営計画

(2013～2015年度)

社会の要請に自社の強みで応える

基本方針

日本道路グループ

総合力と優れた技術力を発揮する企業グループへ
あくなき挑戦と進化を継続
将来も磐石な事業基盤構築のため
戦略的投資実行・組織業務プロセス最適化
そして なによりも元気ある企業グループに

★日本道路

事業本源たる工事業の徹底強化
民間受注の拡大・工事利益率の向上
製品事業へのアグレッシブな人財投入

★グループ企業

連結決算に大いに貢献する利益の創出

業界内のポジションのアップ

社会の要請に自社の強みで
応える企業グループ

地に足のついた事業基盤

業績目標

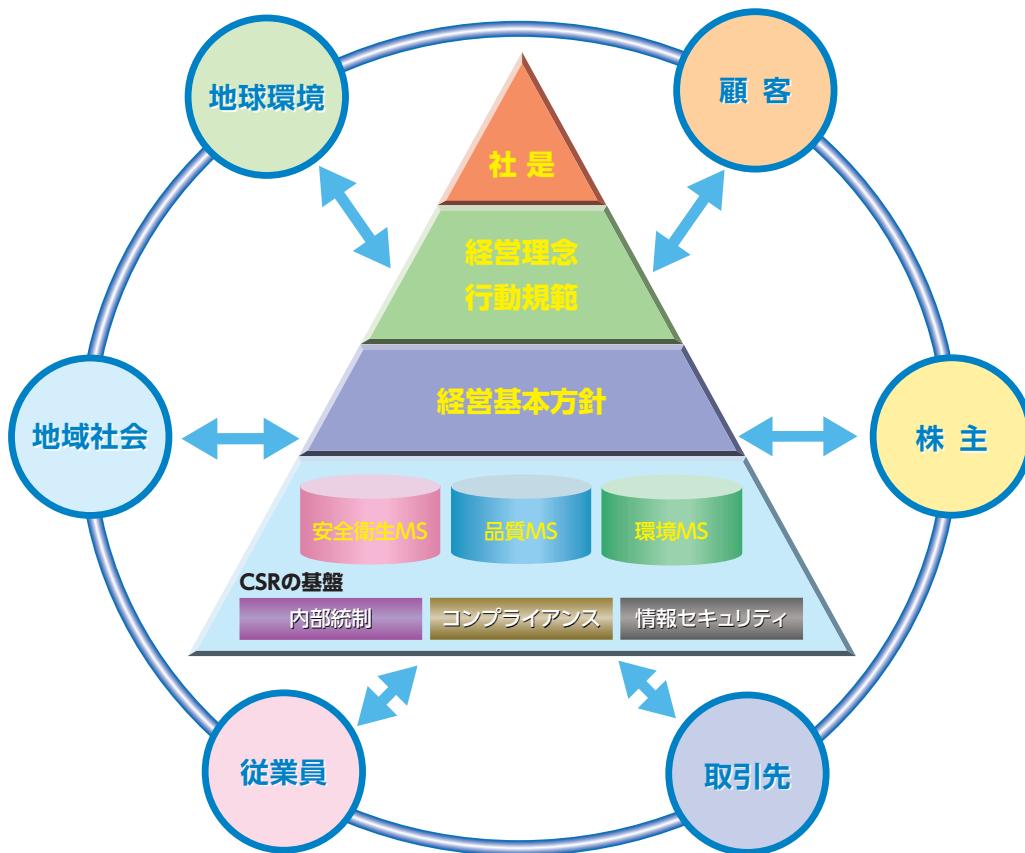
連	結	2015年度
売	上	1,470億円
経	常	62億円
当	期	36億円

『工事をはじめとする本業に強く、パワーアップした組織力を保持する企業グループ』へ、グループ各社それぞれが、業界内のポジションをアップさせ、高い競争力・体力ある企業群となるべく、売上高・利益の拡大を目指し、あくなき挑戦と進化を継続する。

日本道路グループの目指す姿

行動規範

三現主義の徹底
現場・現物・現実を診る (現場に行く、現物を見る、現実を認識する)



すべてのステークホルダーから「企業価値No.1」と言われる企業

当社グループの目指す姿

当社グループは、さまざまな活動に取り組んでおります。

地球環境

次世代へ引き継ぐ貴重な地球環境を保全する活動にチャレンジします。

高知県、梶原町及び当社の3者は、2008年からパートナーズ協定を締結し、豊かな森を守り、育てる「環境先進企業との協働森づくり事業」を進めております。

また、当社はその協定に基づき、本社、中国支店及び四国支店の社員で地域住民との間伐体験交流会を通し、地球温暖化防止、地域産業の要である森づくりに積極的に取り組んでおります。



地域社会

地域・社会の一員として共生を図り、社会貢献活動を積極的に推進し、社会との調和を図ります。

福島県二本松市立二本松第三中学校の生徒が訪問学習の一環として、当社の本社を訪問しました。

当社が福島県内で行っている水を使わない放射線除染作業、スクリーニング(汚染検査)などの安全管理の取り組みや歩行に伴う振動でLEDが光る工事用歩行者誘導マットなどの体験を通し、道路に対する理解を深めていただきました。



従業員

従業員の人格、個性を尊重するとともに働きやすい環境を確保し、いきいきと楽しんで働ける職場を実現します。

当社では、女性社員は男性社員に比べ、人数は少ないものの、女性の活躍できる場が増えています。

道路舗装現場で働く女性技術者の姿や建設業にとらわれず幅広い分野への進出を検討する新規事業プロジェクトチームなどに女性が起用されています。

今後さらに、従業員一人ひとりが活躍できる場を実現できるように職場環境づくりを目指してまいります。



日本道路
すべて
ステーク
『企業価値

顧客

顧客ニーズに基づく高品質な製品・サービスを開発・提供し、顧客満足度の向上に取り組みます。

国土交通省九州地方整備局より平成22年度、平成23年度の過去2年間に完成した土木工事の成績評価結果が平均80点以上になった企業の中から、当社は、平成24年度の「工事成績優秀企業」に認定されました。

今後とも高品質な製品を提供し、顧客満足度向上を目指し、一層の努力を図ってまいります。



株主

株主価値の向上を図り、利益還元を果たします。

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

今後も安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途に配当を実施してまいります。



取引先

公正・透明な取引により共存共栄を図ることで相互の発展を目指します。

当社グループは、災害防止活動の推進のため、工事下請等の取引関係にある協力会社に対して安全衛生協議会の開催や現場への入場時の安全衛生教育を実施しております。

当社と協力会社との連携を図ることで相互の信頼関係を築き、共存共栄を目指しております。



グループ
の
ホルダーから
No.1』

NICHIDO Topics

社会貢献活動

当社グループは、事業活動を通じて、グループの特性、施設などを活用した社会貢献活動を進めておりますが、企業としての活動だけでなく、従業員一人ひとりが積極的に社会と関わり、社会貢献活動に参加できる仕組みづくりを目指しております。

現場見学会

当社施工の東北横断自動車道宮守道路舗装工事において、現場見学会が行われました。

小学生の親子ら100名以上が参加し、トンネルの見学や道路舗装面に自由にメッセージやイラストを書きこむなど高速道路を身近に感じる現場見学会となりました。



各地の社会貢献活動



清掃活動



エコキャップ推進運動



打ち水大作戦2012

2012年度 完成工事



京都大学(北部)グラウンド改修その他工事(京都府)



浜田・三隅道路吉地第2トンネル舗装工事(島根県)

復興道路 東北横断自動車道 宮守道路舗装工事(岩手県)

2012年11月25日、東北横断自動車道釜石秋田線(宮守～東和間)が復興道路、復興支援道路として開通しました。

当社は、宮守道路舗装工事区間のうち、倉沢地区、江刺地区、下罇沢地区の施工を担当し、延長18kmを7ヶ月というかつてない短期間で竣工することができました。

太平洋沿岸部と東北道を結び、支援物資の運搬、被災地の速やかな復興、緊急輸送道路として大きな役割が期待されております。



区間：岩手県遠野市宮守町下罇沢～花巻市東和毒沢 地内 総延長 18,032.5m



NICHIDO Topics

～共同開発 新技術～ 高耐久性 スーパーEpoアスコン

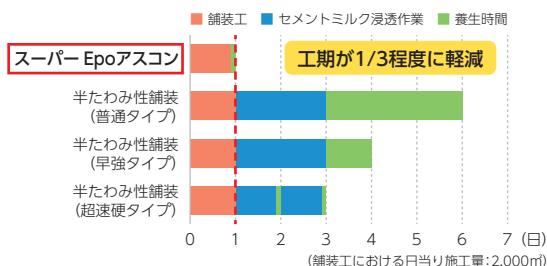
当社は、ショーボンド化学株式会社と共同で、高耐久エポキシアスファルト舗装「スーパーEpoアスコン」を開発しました。

「スーパーEpoアスコン」は、高い耐流動性を持つ「スーパーEpoグース」に改良を加え、アスファルトの柔軟性と樹脂の強靭性を併せ持っています。

他の舗装技術に比べ、粉じんは発生せず、交通開放までの時間が短縮でき、今後、交通量の多い道路やトラック・コンテナターミナル、空港、工場内等のわだち掘れしやすい道路などの舗装として期待されています。



交通開放までの施工時間



スーパーEpoアスコンの特長

- ・高耐久性
- ・粉じんが発生しない
- ・交通開放時間まで1日

～自然災害対策～ NICHIDO 雨水流出抑制システム



雨水流出抑制システム

- ①浸透タイプ
雨水を一時的に貯留し、地中に自然浸透
- ②貯留タイプ
公共下水道に流量を調整し放流

当社は、近年の「ゲリラ豪雨」などによる都市型洪水対策としてプラスチック型雨水貯留槽を提案しています。

雨水貯留槽は、手作業で組み立てられ、敷地に応じて自由に配置・設計でき、駐車場等にも有効利用出来ます。

各自治体では、都市型洪水や河川の氾濫対策のため、条例で雨水流出抑制施設の設置を義務化している場合が多く、需要が伸びています。

定時株主総会会場ご案内図

会場

東京都港区新橋一丁目6番5号

日本道路株式会社10階会議室 電話番号 03(3571)4891

交通

■ JR新橋駅(銀座口)

| 徒歩5分

■ 東京メトロ銀座線 新橋駅(出口1)

| 徒歩3分

■ 都営地下鉄浅草線 新橋駅(出口A3)

| 徒歩4分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。